

有価証券報告書

第96期

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第96期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	569,036	549,194	565,223	521,861	514,042
経常損益	"	13,446	9,499	2,906	4,805	12,325
当期純損益	"	19,248	14,096	21,905	1,518	7,116
純資産額	"	93,481	100,509	81,478	83,314	89,346
総資産額	"	640,989	605,346	600,373	564,287	525,761
1株当たり純資産額	注2 . 円	232.18	198.45	149.96	153.36	167.01
1株当たり当期純損益金額	注2 . "	40.98	31.01	41.22	2.79	13.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	注2 . "	注4 . -	注4 . -	注4 . -	注3 . -	注3 . -
自己資本比率	%	14.6	16.6	13.6	14.8	17.0
自己資本利益率	"	17.1	14.5	24.1	1.8	8.2
株価収益率	倍	-	-	-	31.50	8.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	22,233	22,698	26,685	33,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	7,629	9,320	12,250	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	27,560	14,288	9,416	36,504
現金及び現金同等物の期末残高	"	54,736	41,912	41,683	47,594	44,651
従業員数	人	-	14,074	12,931	12,705	12,328

(注) 1 . 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2 . 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3 . 潜在株式がないため、記載していない。

4 . 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注 1 . 百万円	243,548	240,298	259,894	233,126	204,746
経常損益	"	427	4,544	3,751	1,886	3,409
当期純損益	"	4,225	7,685	16,555	2,144	2,870
資本金	"	48,039	37,458	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	536,823,002	510,825,514	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注 2 . 百万円	89,988	78,132	75,976	77,788	80,197
総資産額	注 2 . "	346,580	340,903	340,254	326,475	278,983
1 株当たり純資産額	注 2 . 注 3 . 円	167.63	152.95	139.83	143.19	147.77
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額)	"	2 (-)	2 (-)	- (-)	1.5 (-)	2 (-)
1 株当たり当期純損 益金額	注 2 . 注 3 . "	7.87	14.67	31.09	3.95	5.29
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	注 2 . 注 3 . "	注 5 . -	注 5 . -	注 5 . -	注 4 . -	注 4 . -
自己資本比率	注 2 . %	26.0	22.9	22.3	23.8	28.7
自己資本利益率	注 2 . "	4.6	9.1	21.5	2.8	3.6
株価収益率	倍	-	-	-	22.29	20.43
配当性向	%	-	-	-	38.00	37.82
従業員数	注 6 . 人	3,658	4,097	3,485	3,345	1,956

(注) 1 . 売上高は消費税等抜きの金額である。

2 . 平成14年 3 月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 . 平成15年 3 月期より、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

4 . 潜在株式がないため、記載していない。

5 . 1 株当たり当期純損失のため、記載していない。

6 . 従業員数は、平成12年 3 月期より就業人員数を表示している。

2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社111社及び関連会社54社（平成15年3月31日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日輕産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、日輕形材(株)、日輕金アクト(株)

（販売・その他）

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日輕産業(株)

（持株会社）

アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日輕産業(株)、日輕パネルシステム(株)、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、東海アルミ箔(株)、日輕熱交(株)

（販売・その他）

日輕情報システム(株)、日輕物流(株)、(株)日輕プロダクツ、(株)住輕日輕エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

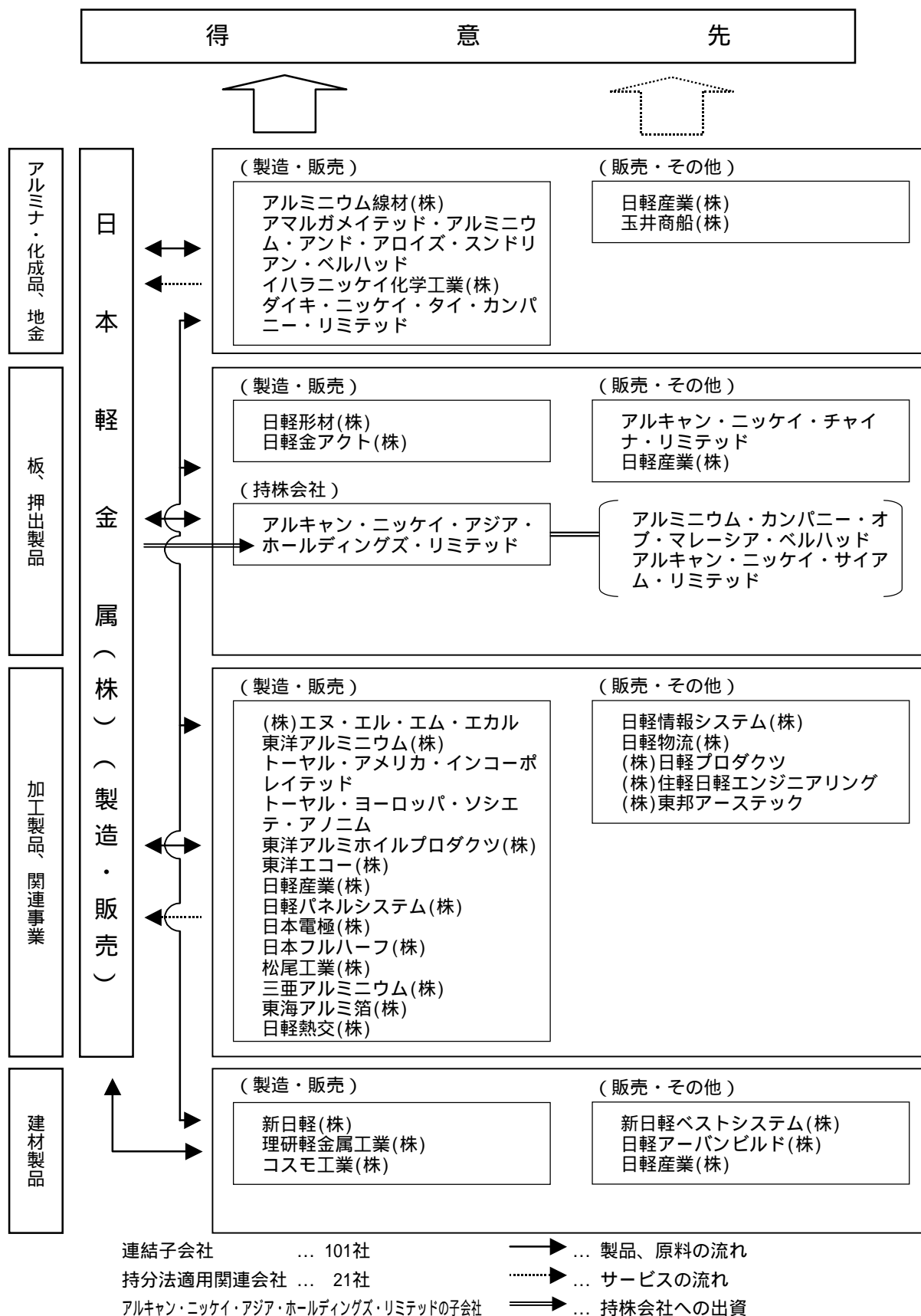
新日輕(株)、理研輕金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日輕ベストシステム(株)、日輕アーバンビルド(株)、日輕産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を供給し、アルミニウム荒引線の加工を委託している。役員の兼任等...有
アルキャン・ニック イ・チャイナ・リミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイバ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を供給している。役員の兼任等...有
日軽形材(株)	東京都品川区	1,950	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等...有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等...有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社グループはプラントパッケージ等を販売している。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等...有
東洋アルミニウム(株) * 1	大阪府大阪市中央 区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加工を受託し、同社へアルミニウム地金、板を販売している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等...有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等...有
トータル・ヨーロッ パ・ソシエテ・アノニ ム	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等...有
東洋アルミホイルプロ ダクツ(株)	大阪府大阪市中央 区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等...有
東洋エコー(株)	大阪府大阪市中央 区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等...有
日軽産業(株) * 5	静岡県清水市	1,010	加工製品、 関連事業	98.6	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽情報システム(株)	東京都品川区	200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は建物等を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽パネルシステム (株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)日軽プロダクツ	東京都江東区	490	加工製品、 関連事業	100.0	当社グループは日用品等を販売している。 なお、当社は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
日本電極(株)	静岡県庵原郡	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日本フルハーフ(株)	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板・押出材を販売している。 役員の兼任等...有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	99.1 (0.1)	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等...有
新日軽(株) * 1 * 2 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板・押出材を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
新日軽ベストシステム (株)	東京都港区	100	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はソフトウェアの制作を委託している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
日軽アーバンビルド (株)	東京都品川区	300	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金・押出材を販売している。 役員の兼任等...有
その他 79社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンド リアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール デュラルイーサ ン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を 行っている。 役員の兼任等...有
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等...有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバツ	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 販売している。 役員の兼任等...有
玉井商船(株) * 2	東京都品川区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	23.1	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等...有
アルキャン・ニッケ イ・アジア・ホール ディングズ・リミテッ ド	英領 バミューダ諸島 ハミルトン市	118,803 千米ドル	板、押出製 品	40.0	持株会社であり、東南アジ ア等の事業会社に対する投 資窓口である。 役員の兼任等...有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウムは技術面 での協力をを行い、また、ア ルミニウム板を販売してい る。 役員の兼任等...有
(株)住軽日軽エンジ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、事務 所ビルを一部賃貸してい る。 役員の兼任等...有
東海アルミ箔(株) * 2 * 4	神奈川県横浜市 西区	3,060	加工製品、 関連事業	19.1 (0.5)	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等...有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等...有
日軽熱交(株)	静岡県庵原郡	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等...有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽はスチールドアの生 産を委託している。 役員の兼任等...有
その他 10社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。
3. * 1 : 特定子会社である。
4. * 2 : 有価証券報告書提出会社である。
5. * 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6. * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。
7. * 5 : 全セグメントに関連した事業を営んでいる。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成品、地金	1,094
板、押出製品	1,315
加工製品、関連事業	4,992
建材製品	4,827
全社(共通)	100
合計	12,328

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,956	43.9	22.1	5,611,945

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 従業員数が最近1年間において1,389人減少しているが、その主な理由は、平成14年10月1日付をもって、東洋アルミニウム株式会社(連結子会社)への営業の一部継承に伴い1576人が転籍し、日軽パネルシステム株式会社(連結子会社)への営業の一部譲渡に伴い1336人が出向し、日軽金アクト株式会社(連結子会社)への営業の一部譲渡に伴い124人が出向したことによるものである。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は米国やアジア向けの輸出が堅調に推移するなど外需を中心に緩やかに回復したが、後半に入り国内の株安や米国経済の減速懸念が強まっていった。

アルミニウム業界においては、建設関連など厳しい環境が続いた分野もあったが、輸送関連のアルミ化の進展に伴う出荷増やIT関連の需要回復などにより、総需要は前連結会計年度を上回った。

このような経済環境下において、当連結会計年度の業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減により、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%減の5,140億42百万円となった。

しかしながら、経常利益はグループ各社及び各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善、IT関連分野の急速な需要回復に伴う関連する事業分野での業績回復、さらには自動車関連分野及びバン・トラック架装事業等の業績が好調に推移した結果、前連結会計年度を75億20百万円(156.5%)上回る123億25百万円となった。

当期純利益は、特別利益として大阪工場跡地の売却に伴う固定資産売却益22億87百万円、また特別損失として蒲原押出工場の押出機2機及びその付帯設備の廃棄に伴う固定資産除却損並びに従業員の退職に伴う特別退職金など79億70百万円を計上したが、連結納税制度適用に伴う法人税の支払額の減少及び繰延税金資産の計上に伴う31億40百万円の法人税等調整額を計上した結果、前連結会計年度を55億98百万円(368.8%)上回る71億16百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品では、アルミナ、水酸化アルミニウムは、耐火材等の汎用品をはじめとして、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナ、人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウム等、多くの品目で出荷は堅調に推移したが、競争激化に伴い販売価格が大幅に下落し、売上は減少した。化学品関連製品については、フッ化物の出荷は増加したものの、凝集剤、ソーダ塩化物は、製紙業界・浄水場向け等の需要が減少し、売上減となった。また、有機塩化物についても、農薬、医薬、樹脂等の分野において海外品流入のあおりを受けたことに加え、ジクロロベンゼンプラントの火災事故の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ19億10百万円(7.0%)減少し255億56百万円となった。また、当連結会計年度においては主な燃料である重油の価格が高騰し、大きな収益圧迫要因となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前連結会計年度に比べ0.7%減少し34万3,975トンとなった。

地金については、主力の自動車関連は、好調な北米向け自動車輸出等を背景に出荷増となったが、タイ、マレーシアにおける合弁事業の整理等に伴い東南アジア向けの出荷が大幅に減少し、売上高は前連結会計年度に比べ13億70百万円(2.4%)減少し559億39百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ0.5%増加し9万7,485トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ32億80百万円(3.9%)減少し814億95百万円となり、営業利益は643百万円(11.5%)減少し49億46百万円となった。

(板、押出製品)

板製品においては、印刷板の出荷が落ち込んだものの、IT関連業界の需要回復により、コンデンサー用箔地や液晶製造装置向け厚板等の出荷が好調に推移し、加えて、軽量化ニーズの高まりを受けて輸送分野向けも大きく売上を伸ばした。また、その他の製品についても総じて需要の回復が見られ、売上高は15億30百万円(4.8%)増加の334億69百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ8.5%増加し9万6,258トンとなった。

押出製品においては、最大の需要分野である建材関連の売上は需要低迷の影響を受けて減少したが、IT関連需要の回復により管棒材の出荷が増加するとともに、加工度の高いトラック・自動車部品関連製品についても拡販に注力したことから、売上高は26億5百万円(11.7%)増加し249億5百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ9.5%減少し4万5,861トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ41億35百万円(7.6%)増加し583億74百万円となり、営業損益では16億47百万円改善し10億27百万円となった。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストでは、アルミ箔部門において、IT関連業界の需要回復を受け、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が大幅に増加し、普通箔も食品向けを中心として出荷は堅調に推移した。また、アルミパウダー・ペースト部門においても、自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果等により出荷を伸ばしたことから、売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増加し679億67百万円となった。

輸送関連製品では、バン・トレーラーの架装事業が関東地区1都3県の排ガス規制の追い風を受け、当連結会計年度の後半から普通トラックの登録台数が回復したこと、また、自動車関連部品でカーエアコン用コンデンサーが好調な小型自動車販売に支えられ、出荷が前連結会計年度を上回る実績となったこと等から、売上高は前連結会計年度に比べ1.7%増加し508億84百万円となった。

電子材料関連製品では、IT関連分野における前連結会計年度の大規模な在庫調整の動きが収束したことに伴い、製品需要は急速な回復を示し、また、納期対応力の強化等の顧客満足度を向上させる活動を積極的に行った効果もあり、売上高は前連結会計年度に比べ31.2%増加し149億7百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、容器(ビール用アルミ樽)は新型アルミビール容器及びビールサーバーの投入効果により売上が増加したが、一方で、業務用冷凍・冷蔵庫は、コンビニエンスストア向け製品は堅調に推移したものの、デフレ不況下においてユーザーの設備投資意欲が減退したこと等により売上減となり、クリーンルームは、需要低迷が続いたことに加え、一部ユーザーの海外移転等の影響も受け、大幅な売上減少となった。また、仮設建設・産業資材では、鉄道車両・トラック輸送分野の需要が引き続き低迷する中、燃費向上のための軽量化等、社会的ニーズに対応した営業活動が効を奏し、前連結会計年度並みの売上を確保したが、土木・建築分野は需要減退が大きく響いて売上は減少となった。その他の事業においても、全体的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、売上は減少した。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ34億81百万円(1.7%)減少し2,041億71百万円となった。営業利益は輸送関連製品での高収益品の出荷増や固定費の削減効果等により15億45百万円(16.2%)増加し110億69百万円となった。

(建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連(受注高653億50百万円/年(前連結会計年度比1.6%減少)、新日軽株式会社連結ベース)では、非木造建築着工床面積の減少傾向が続き、好調に推移していたマンション需要も鈍化するなど、依然として厳しい市場環境が続く中、採算を重視した受注活動を継続するとともに新規顧客の開拓を進めたが、売上高は前連結会計年度に比べ0.3%減少し842億95百万円となった。なお、生産集約化、諸経費削減などのコスト低減策を実施したことにより採算性は改善された。

住宅用建材関連では、新設木造住宅着工戸数が前連結会計年度に比べ2.4%減少し、3年連続マイナスとなる114万6千戸と、依然として厳しい市場環境が続く中、競争力のある差別化商品の拡販に努めたが、需要減少と価格下落の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ5.5%減少し857億7百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ51億93百万円(3.0%)減少し1,700億2百万円となった。営業利益は収益力強化策を推進したこと等から大幅に改善され、55億47百万円増加し58億75百万円となった。なお、その生産実績は609億24百万円(前連結会計年度比5.6%減少、新日軽株式会社連結ベース)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億43百万円(6.2%)減少し、446億51百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は335億7百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益66億42百万円、減価償却費171億28百万円に加え、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加があったことによるものである。

なお、前連結会計年度において営業活動により増加した資金と比較して68億22百万円(25.6%)増加となったが、これは税金等調整前当期純利益が増加したこと、有形固定資産除却損及び投資有価証券評価損が増加したこと、また、仕入債務の減少による資金の減少額が前連結会計年度を下回ったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は2億24百万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出125億77百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入95億26百万円及び持分法適用関連会社の清算による収入28億87百万円があったこと等によるものである。

なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の使用であったが、当連結会計年度は資金の増加となった。これは有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ大幅に増加したこと、当連結会計年度においては持分法適用関連会社の清算による収入があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は365億4百万円となった。これは、長期借入れによる収入が返済による支出を161億80百万円上回った一方で、社債を470億円償還したこと等によるものである。

なお、前連結会計年度において財務活動により使用した資金と比較して270億88百万円(287.7%)増加となったが、これは社債の償還による支出が前連結会計年度に比べ220億円増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
アルミナ・化成品	25,556	7.0
地金	55,939	2.4
アルミナ・化成品、地金	81,495	3.9
板製品	33,469	+4.8
押出製品	24,905	+11.7
板、押出製品	58,374	+7.6
箔、パウダー・ペースト	67,967	+3.8
輸送関連製品	50,884	+1.7
電子材料	14,907	+31.2
その他	70,413	12.8
加工製品、関連事業	204,171	1.7
ビル用建材	84,295	0.3
住宅用建材	85,707	5.5
建材製品	170,002	3.0
合計	514,042	1.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は平成13年11月に、平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「中期計画」という）を策定し、その中で平成18年度の連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目標として掲げている。当社グループは目標の達成に向けて全力を注いでおり、当連結会計年度においては中期計画どおりの成果を収め、将来の飛躍に向けての土台を築くことが出来た。

（中期計画のアクションプラン）

- 1．建材（新日軽株式会社）事業の再建
- 2．押出事業の構造改善
- 3．総コストの削減
- 4．強い事業のさらなる強化
- 5．強い事業を育成（新商品・新規事業の創出）

中期計画に盛り込まれたアクションプランのうち、当連結会計年度においては、押出事業の過剰設備削減のため蒲原押出工場生産設備の一部除却を実施し、また、平成14年10月1日付で、コスト競争力の強化を図るため当社の押出事業を軽圧加工事業（容器部門を除く）とともに日軽金アクト株式会社（連結子会社）として分社化し、市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト製造部門とパネルシステム事業を、それぞれ東洋アルミニウム株式会社（連結子会社）、日軽パネルシステム株式会社（連結子会社）として分社化した。さらに、日用品事業の収益力強化策として、株式会社日軽プロダクツ（連結子会社）及び株式会社ホクセイ理研（連結子会社）の事業を、平成15年7月1日付をもって再編することとした。

4【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置 及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日 から契約解除等による終了の日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

また、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は44億27百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値に関する開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医農薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしてアルミニウム合金の新規開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、マツダ株式会社が平成14年5月に販売を開始した新型ミッドサイズカー「マツダアテンザ（MAZDA ATENZA）」向けのアルミニウム合金を開発、供給を開始した。当該アルミニウム合金は、エンジンのシリンダーブロック、シリンダーヘッド部に用いられており、現在まで蓄えられた豊富な合金鑄造データを駆使することにより、最適な特殊元素の添加量が設定されている。また、アルミニウム合金の供給だけでなく、当社が有する溶湯品質改善設備や脱滓フラックス等の商品・サービスを提供することで、ユーザーを総合的にサポートしている。今回の供給開始で、当社の自動車用新規開発合金及び改良合金の生産量は年間12,000トンを超える水準となった。当セグメントに係る研究開発費は10億4百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、リチウムイオン二次電池ケース用アルミ材として、アルミ合金板材「LBシリーズ」を開発、その性能がユーザーに評価され、拡販が進んだ。主に、携帯電話やノートパソコン等のバッテリーに使われるリチウムイオン二次電池のケースは、近年、軽量化ニーズから急速にアルミ化が進んでいる。「LBシリーズ」は、従来の「JISA3003P（Al-Mn合金）」を改良し強度を向上させ、同時に溶接時の割れ防止を図ったものであり、「A3003P」合金と同レベルの溶接性と成形性を維持しながら、引張強度を15%~20%向上させることで、ケース用のアルミ板に必要な強度、高い成形性、溶接性、耐ふくれ性を実現させたものである。リチウムイオン二次電池は、ハイブリッドカーや電気自動車、燃料電池自動車等のバッテリーとしても注目されており、これらの新しい需要分野にも対応するため、引き続き研究開発を進めている。

また、当連結会計年度において、薄板連続鑄造設備「FLEXCASTER」を導入することを決定した。当該設備は、材料特性が他の連続鑄造設備より優れたアルキャン・インターナショナル（アルキャン・インクの子会社）の技術特許であるベルト式鑄造機の技術をベースに、アルキャン・インクとの長年にわたる共同研究・開発によって、自動車材を中心とする新規マーケットに対応し得る品質・技術を持つ、世界で当社のみが保有する画期的な設備であり、製法においては、鑄造・圧延工程での消費エネルギーの大幅な削減が可能となる。また、その技術的優位性は、従来の薄板連続鑄造設備では得られなかった特性を得られることにあり、さらには他の薄板連続鑄造設備では鑄造が難しい合金での鑄造を可能にすることから、高Mg、高Fe系合金材への応用が図れ

る。しかも当該設備によって製造された鋳造製品は、従来の鋳造・圧延工程では、製造が難しかった高強度・高成形・高熱伝導・高導電率材ならびに耐軟化性合金としての商品化も図ることが可能となる。

当セグメントに係る研究開発費は13億23百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、麒麟麦酒株式会社の新製品「キリン樽生一番搾り1520ml」用の新型アルミビール容器とビールサーバーを開発、供給を開始した。これは、家庭でも「本格的な生ビールを飲みたい」というニーズに応えるため、容器とサーバーを開発し、ビールの冷蔵配送・冷蔵保管にこだわった「キリン<樽生方式>(日本初の家庭用生ビールシステム)」により供給される商品である。新型アルミビール容器は冷蔵庫のドアポケットに収納可能な1520mlのスリム形状とし、また、業務用と同等の「ビール注出」、「泡出し」構造をもち、一週間飲み分け可能な機密性能をもつビールサーバーを開発することで、クリーミーな泡出しと「好きな時に好きな量だけ飲める」分け飲みが可能となった。

また、東洋アルミニウム株式会社は、プラズマディスプレイ用電磁波シールド材やセンサタグ等の新しい分野向けの製品開発に注力し、電極箔についても、品質向上に関する技術開発に取り組んだ。さらに、パウダー・ペースト関連では、機能性を高め、意匠性を追求する開発を目指し、自動車塗料用アルミペーストの新色開発の他、塗着効果の高い粉体塗料用アルミ(ボンデッドアルミ)等の開発を進め、用途展開を図った。

当セグメントに係る研究開発費は15億70百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、前述の「横串開発」の成果として、アルミニウム業界で初めて、トラス構造を意匠的に生かした建築構造部材としての室内階段を開発、ミサワホーム株式会社の大規模分譲住宅「マリナイースト21碧浜」(千葉県浦安市)で採用され、供給を開始した。「さわやかな風とやわらかな光」を取り込む建築思想にマッチするように、室内階段もオープンかつスマートなデザインを実現できる素材と構造が重要視され、アルミトラス構造のストリップ階段「竜骨タイプ」が採用された。当該供給は、建築基準法の改正に伴う国土交通省の告示(平成14年5月)によって、アルミニウム合金が柱・梁・階段などの建築主要構造部材として鋼材・木材・コンクリート等と同等に使用する事が可能になったことによるものであり、他の素材に比べリサイクルしやすいことから、「建築リサイクル法」にも適合する地球環境にやさしい素材として、建築構造材分野において今後ますますの需要拡大が期待されている。その他に、従来より高い評価を得ているインテリア断熱サッシ「アルプラ70」に近年の内装色の傾向にマッチした軽快な印象を持つ明るいトーンの木質感色「クリアパーチ」を品揃えした他、アルミサッシの主力製品である「テクト」を、特に耐風圧性能と遮音性能においてグレードアップさせた「テクト」を開発し、供給を開始した。また、玄関ドアでは住宅のデザイン傾向にマッチした南欧風ドア「ガラス」、ソフトなデザインと斬新なカラーリングの高級断熱ドア「ジェイグランド」を開発、発売した。エクステリア分野では、ユニバーサルデザイン仕様の歩行者用補助手摺「UD手すり」を発売し、売上拡大に努めた。

ビル建材分野では、安全・機能・性能・使い勝手など、さらにグレードアップを図り、誰もが使いやすいユニバーサルデザインサッシとしてRMS-70CATシリーズ「フラットフォー」を開発した。また、ビル市場において安定した需要が見込まれる中低層ビル向けに販売していた「V.O.Xシリーズ」のモデルチェンジ商品として、デザイン性・機能性及びコストパフォーマンスを向上させた中低層ビル用ファサード「RMiシリーズ」を開発、発売を開始した。さらに、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」に対応するユニバーサルデザインドアとして、自動閉鎖式内外折れ戸「ペンシー」を発売した。

当セグメントに係る研究開発費は5億30百万円である。

なお、前述のセグメント横断的な「横串開発」活動として、顧客からの試作の依頼をインターネット等で受け付け、専門性の高い提携企業から成るネットワークによって迅速に製造を行い、要望に応じていく

「Shisaku.com」（しさく・どっと・こむ）という名称の新しいネットサービスを開発、開始した。これは、特殊な用途のアルミニウム素材、高度な加工技術や短納期が求められる試作品など、「試作」全般に関する顧客の悩みを、自社工場・グループ企業はもちろんのこと、多様な専門性を有する提携企業で迅速に解決しようとするものである。また、独自に開発した企業選定・受発注システム（Shisakuシステム）を活用して、提携企業群の中から最適な企業を瞬時に選択し、製造・納品するものである。「Shisaku.com」は、新商品の萌芽的な位置付けにある「試作」自体をひとつの事業とする新しい形のビジネス形態である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額135億1百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、水酸化アルミニウム粉碎設備の能力増強、設備の維持補修等に33億3百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、アルミニウム薄板連続鋳造設備導入に向けた基礎工事、設備の維持補修等に17億14百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として当社が、設備の維持補修を中心に43億円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、金型・ダイスの更新等に41億1百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当し、新たな社債発行、増資による資金調達は行っていない。

また、当連結会計年度において、押出事業の構造改善策として、次の主要な設備を除却した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	科目	除却時期	除却時帳簿価額 (百万円)
当社 蒲原製造所	静岡県庵原郡 蒲原町	板、押出製品	アルミニウム押出製品製造設備	機械装置及び運搬具他	平成14年9月	1,061

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成15年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人) 注5	摘要
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
清水工場 (静岡県清水市)	アルミナ・化成品、地金	生産設備	3,620	6,143	2,501 (472) [4]	684	12,948	459	
蒲原製造所 (静岡県庵原郡蒲原町他)	アルミナ・化成品、地金板、押出製品加工製品、関連事業	生産設備、水力発電設備	14,044	9,266	1,894 (1,903) [50] <8>	1,364	26,568	889	注6 注7 賃借料 143百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,798	3,196	3,215 (94)	545	8,754	448	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品加工製品、関連事業	生産設備	1,687	44	2,980 (169)	112	4,823	241	注6 注7 賃借料 262百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関連事業	生産設備	4,571	997	8,729 (1,237) [115]	115	14,412	48	
グループ技術センター (静岡県庵原郡蒲原町)	アルミナ・化成品、地金板、押出製品加工製品、関連事業 建材製品	研究開発関連設備	490	233	113 (125)	239	1,075	135	
本店、支社及び支店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化成品、地金板、押出製品加工製品、関連事業 全社	その他設備	839	42	2,239 (211)	805	3,925	249	注6 賃借料 857百万円

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八 尾市)	加工製品、 関連事業	生産設備	668	1,610	6,784 (64) <1>	391	9,453	309	注6 賃借料 3百万円
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県高 岡市)	建材製品	生産設備	1,725	3,345	2,457 (125)	838	8,365	565	注6 賃借料 41百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県小 矢部市)	建材製品	生産設備	8,830	4,312	3,397 (187)	496	17,035	437	
新日軽株	船橋製造所 (千葉県船 橋市)	建材製品	生産設備	5,211	3,712	1,669 (172)	950	11,542	364	注6 賃借料 31百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. []内は貸与している土地で、内数である(単位:千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は で外書きしている(単位:千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	所要資金 (百万円)	既支出額 (百万円)	本体設備 着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
当社 蒲原製造所	静岡県庵原郡 蒲原町	板、押出製品	アルミニウム薄 板連続鋳造設備	3,000	312	平成15年7月	平成16年7月	生産能力 25%増加

- (注) 1. 所要資金は、自己資金、借入金等により賄う予定である。
2. 既支出額312百万円は、本体設備導入に向けた基礎工事の一部実施によるものである。
3. 所要資金及び既支出額は、消費税等抜き金額である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年10月1日	83,192 (注1)	620,015	4,159 (注1)	52,199	1,426 (注1)	30,618
	109,190 (注2)	510,825	14,740 (注2)	37,458	218 (注3)	30,836
平成12年8月1日 (注4)	32,524	543,350	1,626	39,084	13,786	44,623
平成13年6月28日	-	543,350	-	39,084	7,731 (注5)	36,891
平成14年8月9日	-	543,350	-	39,084	10,000 (注6)	26,891

(注) 1. 東洋アルミニウム株式会社との合併(合併比率1:3)による増加である。

2. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却によるものである。

3. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却による減資差益である。

4. 株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴う増加である。

5. 欠損てん補によるものである。

6. その他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	86	81	858	99	2	36,227	37,352	-
所有株式数（単元）	43	195,358	10,483	68,089	50,724	5	210,364	535,061	8,289,370
所有株式数の割合（％）	0.00	36.51	1.96	12.73	9.48	0.00	39.32	100.00	-

（注）1．当社は、平成15年3月31日現在自己株式を636,430株保有しているが、このうち636,000株（636単元）は「個人その他」に、430株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。

なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が14,000株あるため、自己株式の平成15年3月31日現在の実保有高は622,430株である。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ67,000株（67単元）及び580株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	26,698	4.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の13の1	26,665	4.91
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド（常任代理人 東京青山・青木法律事務所）	英領バミューダ諸島 ハミルトン市（東京都千代田区永田町2の13の10）	19,630	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2の11の3	19,243	3.54
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	15,000	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.75
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	12,207	2.25
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1の4の3	11,913	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	11,795	2.17
計	-	172,552	31.76

（注）アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,274,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 514,787,000	514,787	-
単元未満株式	普通株式 8,289,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	514,787	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 67,000株(議決権の数 67個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 14,000株(議決権の数 14個)が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川2の2の20	622,000	-	622,000	0.12
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド	英領バミューダ諸島ハミルトン市	19,630,000	-	19,630,000	3.61
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町1532の3	22,000	-	22,000	0.00
計	-	20,274,000	-	20,274,000	3.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 14,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当政策を株主に対する企業姿勢の重要課題として認識しており、業績および将来計画に応じた適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当金については、この基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、前期より50銭増配の1株当たり2円の年間配当を実施する。

内部留保資金の用途については、高収益企業集団をめざす経営方針を基本に、借入金の削減を図りつつ、国内外における競争激化に対処し得る設備の維持更新投資を中心としながらも、株主への利益還元を念頭に、顧客ニーズ対応の品質向上投資ならびにコスト低減を目的とした省力化投資等により、今後の増益に結び付けていく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	199	199	116	147	126
最低(円)	112	66	69	59	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	105	101	94	113	118	118
最低(円)	82	72	82	86	102	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長 商品化事業化戦略プロジェクト室長	142
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役兼技術・開発本部副本部長 平成12年6月 同 取締役	67
取締役		林 昭彦	昭和12年8月20日	平成4年7月 海外経済協力基金理事 平成6年6月 当社常務取締役若小牧製造所長 平成9年6月 同 専務取締役 大阪支社長兼名古屋支社長 平成10年6月 同 加工製品本部長 平成12年6月 同 取締役 平成15年3月 同 名古屋支社長	35
取締役	専務執行役員 軽圧加工事業 統括部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同 取締役 平成14年10月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 技術・開発グループ長	河村 繁	昭和17年7月18日	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 株式会社日軽技研(平成7年4月当社と合併)代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役 平成7年7月 同 技術・開発本部副本部長兼同本部グループ技術センター長 平成9年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行役員に就任) 平成13年4月 同 技術・開発グループ長(現任) 平成15年6月 同 取締役	34
取締役	常務執行役員	堺 隆道	昭和20年7月15日	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 管理本部総合企画部長兼グループ・メタルセンター長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 総合企画部長 平成15年6月 同 取締役	20
取締役		長谷川 和之	昭和15年8月21日	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 同 加工製品本部パネルシステム事業部長 平成7年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行役員に就任) 平成13年4月 新日軽株式会社取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月当社と合併)入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役	18
取締役		野田 康夫	昭和14年8月18日	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務 取締役 平成6年10月 第一勧業証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)代表 取締役社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行株式 会社(現みずほ信託銀行株 式会社)代表取締役会長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社理事 平成15年6月 中央不動産株式会社特別顧 問(現任) 平成15年6月 当社取締役	なし
取締役		グレン・アール・ ルーカス	昭和28年9月1日	平成2年4月 アルミニウム・カンパ ニー・オブ・マレーシア・ ベルハッド取締役社長 平成5年6月 当社取締役管理部部长 平成8年10月 アルキャン・ニッケイ・ア ジア・カンパニー・リミ テッド取締役社長 平成12年9月 アルキャン・アルミニウ ム・リミテッド(現アル キャン・インク)副社長 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永岡 秀昭	昭和14年8月23日	昭和37年4月 当社入社 平成2年11月 アルキャン・アジア・リミテッド取締役日本支社長 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 新日軽株式会社常務取締役 平成8年7月 同 管理本部長 平成9年4月 同 専務取締役住宅建材事業本部長 平成12年10月 同 取締役管理本部長 平成13年4月 当社常勤顧問 平成13年6月 同 常勤監査役	39
常勤監査役		細川 甫	昭和14年12月9日	昭和38年4月 当社入社 平成4年9月 同 名古屋工場長 平成6年6月 同 取締役名古屋工場長 平成8年6月 同 技術・開発本部副部長 平成9年3月 同 技術・開発本部技術部長 平成10年6月 同 常勤監査役	38
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和61年7月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和62年6月 当社監査役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社取締役会長 平成13年7月 同 取締役相談役	なし
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成10年6月 当社監査役	なし
計					488

(注) 1. 取締役 野田 康夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。

2. 監査役 若原 泰之及び監査役 武田 清一は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第95期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第95期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第96期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	1	48,755		45,227	
受取手形及び売掛金	1 3	172,598		157,189	
たな卸資産		73,381		68,027	
繰延税金資産		4,324		5,472	
その他		10,644		13,653	
貸倒引当金		3,889		2,485	
流動資産合計		305,813	54.2	287,083	54.6
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物		136,737		134,158	
減価償却累計額		68,663	68,074	68,993	65,165
機械装置及び運搬具		248,725		225,699	
減価償却累計額		195,457	53,268	181,419	44,280
工具器具備品		54,175		45,372	
減価償却累計額		46,420	7,755	39,494	5,878
土地			64,784		66,101
建設仮勘定			2,800		3,082
有形固定資産合計		196,681	(34.9)	184,506	(35.1)
無形固定資産					
その他		3,941		4,414	
無形固定資産合計		3,941	(0.7)	4,414	(0.8)
投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	38,515		32,153	
繰延税金資産		8,237		9,495	
その他		19,143		12,782	
貸倒引当金		8,043		4,672	
投資その他の資産合計		57,852	(10.2)	49,758	(9.5)
固定資産合計		258,474	45.8	238,678	45.4
資産合計		564,287	100.0	525,761	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	112,569		97,953	
短期借入金	1	103,630		99,403	
一年内返済長期借入金	1	28,677		28,714	
一年内償還社債		47,000		20,000	
その他		42,856		48,567	
流動負債合計		334,732	59.3	294,637	56.0
固定負債					
社債		39,800		19,721	
長期借入金	1	70,765		86,921	
退職給付引当金		20,042		23,897	
役員退職慰労引当金		-		1,444	
連結調整勘定		5,240		1,314	
その他		6,023		5,326	
固定負債合計		141,870	25.1	138,623	26.4
負債合計		476,602	84.4	433,260	82.4
少数株主持分					
少数株主持分		4,371	0.8	3,155	0.6
資本の部					
資本金		39,085	6.9	-	-
資本準備金		24,569	4.4	-	-
再評価差額金	6	493	0.1	-	-
連結剰余金		19,428	3.4	-	-
その他有価証券評価差額金		324	0.1	-	-
為替換算調整勘定		578	0.1	-	-
自己株式		7	0.0	-	-
資本合計		83,314	14.8	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	4	-	-	39,085	7.4
資本剰余金		-	-	24,680	4.7
利益剰余金		-	-	25,697	4.9
土地再評価差額金	6	-	-	510	0.1
その他有価証券評価差額金		-	-	743	0.1
為替換算調整勘定		-	-	505	0.1
自己株式	5	-	-	864	0.1
資本合計		-	-	89,346	17.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		564,287	100.0	525,761	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			521,861	100.0		514,042	100.0
売上原価	2		419,189	80.3		410,449	79.9
売上総利益			102,672	19.7		103,593	20.1
販売費及び一般管理費	1 2		90,949	17.5		83,507	16.2
営業利益			11,723	2.2		20,086	3.9
営業外収益							
受取利息		156			122		
連結調整勘定償却額		3,926			4,386		
持分法による投資利益		-			987		
賃貸料		909			733		
その他の営業外収益		3,334	8,325	1.6	2,688	8,916	1.7
営業外費用							
支払利息		6,257			6,157		
持分法による投資損失		141			-		
過年度退職給付費用		2,797			2,187		
たな卸資産処分損		-			1,706		
その他の営業外費用		6,048	15,243	2.9	6,627	16,677	3.2
経常利益			4,805	0.9		12,325	2.4
特別利益							
固定資産売却益	3	924			2,287		
投資有価証券売却益		810	1,734	0.4	-	2,287	0.5
特別損失							
特別退職金	4	-			3,364		
固定資産除却損	5	-			2,158		
投資有価証券評価損		463			1,966		
役員退職慰労引当金繰入額		-	463	0.1	482	7,970	1.6
税金等調整前当期純利益			6,076	1.2		6,642	1.3
法人税、住民税及び事業税		2,916			2,350		
法人税等調整額		1,163	4,079	0.8	3,140	790	0.2
少数株主利益			479	0.1		316	0.1
当期純利益			1,518	0.3		7,116	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			10,032		-
連結剰余金増加高					
資本準備金取崩に伴う 剰余金増加高		7,731		-	
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		189	7,920	-	-
連結剰余金減少高					
役員賞与		42	42	-	-
連結剰余金期末残高			19,428		-

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	24,569	24,569
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	111	111
資本剰余金期末残高			-		24,680
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	19,428	19,428
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	7,116	7,116
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		815	
2. 役員賞与		-		29	
3. 持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩 に伴う減少高		-	-	3	847
利益剰余金期末残高			-		25,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,076	6,642
減価償却費		18,542	17,128
連結調整勘定償却額		3,926	4,386
有形固定資産除却損		-	2,158
有形固定資産売却益		924	2,287
投資有価証券売却益		810	-
投資有価証券評価損		463	1,966
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,376	3,919
受取利息及び受取配当金		462	347
支払利息		6,257	6,157
持分法による投資損益(利益:)		141	987
売上債権の増減額(増加:)		24,811	21,517
たな卸資産の増減額(増加:)		4,842	5,318
仕入債務の増減額(減少:)		22,479	14,050
その他		1,454	617
小計		35,361	42,131
利息及び配当金の受取額		661	892
利息の支払額		6,389	6,274
法人税等の支払額		2,948	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,685	33,507

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		735	553
定期預金の払戻による収入		743	942
投資有価証券の取得による支出		611	2,156
投資有価証券の償還による収入		-	2,002
投資有価証券の売却による収入		2,977	232
有形固定資産の取得による支出		15,235	12,577
有形固定資産の売却による収入		1,259	9,526
貸付けによる支出		550	17
貸付金の回収による収入		261	218
連結子会社株式の取得による支出		-	1,187
持分法適用関連会社の清算による収入		-	2,887
持分法適用関連会社の有償減資による収入		-	1,189
その他		359	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,250	224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		2,724	4,214
長期借入れによる収入		32,694	49,490
長期借入金の返済による支出		22,575	33,310
社債の発行による収入		8,984	-
社債の償還による支出		25,000	47,000
自己株式の売却による収入		15	-
配当金の支払額		2	813
少数株主への配当金の支払額		395	471
その他		413	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,416	36,504
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	170
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,175	2,943
現金及び現金同等物の期首残高		41,683	47,594
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額		736	-
現金及び現金同等物の期末残高		47,594	44,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、中国日軽形販(株)、日軽稲沢サービス(株)、佐賀日軽加工(株)、日軽パネルシステム(株)、佐賀日軽(株)、滋賀日軽(株)、東洋アルミ興産(株)、(有)東洋アルミメンテナンス、(株)日伸製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、船橋日軽機工(株)及び船橋日軽サービス(株)は新日軽船橋(株)(連結子会社である船橋日軽建材工業(株)が商号変更した会社である。)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益及び剰余金結合計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記103社に含めている。 また亀戸システム(株)及び大阪日軽工業(株)は清算終了したため期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また日軽インフォブリッジ(株)は日軽情報システム(株)が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、日本ナショナル製罐(株)は当社が同社株式を売却したため、川鉄アルミニウム工業(株)は新日軽(株)が同社株式を売却したため、期首より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 日軽稲沢サービス(株) (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...主として償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>...主として月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...主として定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～60年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">（会計処理方法の変更）</p> <p style="padding-left: 20px;">従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額 94百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 94百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 576百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。 なお、連結子会社である新日軽㈱の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期的な投資からなる。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,416百万円)は、その金額が僅少となったため、固定資産 投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度532百万円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及びその金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」の金額は774百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産処分損」の金額は727百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の償還による収入」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の償還による収入」は1百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「連結子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「連結子会社株式の取得による支出」は5百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券が819百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が193百万円、少数株主持分が23百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「繰延税金資産」)が279百万円減少し、その他有価証券評価差額金324百万円を計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)38,997百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,963百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,725</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,651百万円、短期借入金1,713百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,963百万円	機械装置及び運搬具	36,363	工具器具備品	1,639	土地	28,760	計	109,725	現金及び預金	233百万円	受取手形及び売掛金	332	建物及び構築物	818	土地	1,760	投資有価証券	568	計	3,711	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)35,542百万円、短期借入金100百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,207</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,099百万円、短期借入金1,806百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,353百万円	機械装置及び運搬具	15,251	工具器具備品	43	土地	33,560	計	73,207	現金及び預金	82百万円	受取手形及び売掛金	48	建物及び構築物	734	土地	1,756	投資有価証券	432	計	3,052				
建物及び構築物	42,963百万円																																																
機械装置及び運搬具	36,363																																																
工具器具備品	1,639																																																
土地	28,760																																																
計	109,725																																																
現金及び預金	233百万円																																																
受取手形及び売掛金	332																																																
建物及び構築物	818																																																
土地	1,760																																																
投資有価証券	568																																																
計	3,711																																																
建物及び構築物	24,353百万円																																																
機械装置及び運搬具	15,251																																																
工具器具備品	43																																																
土地	33,560																																																
計	73,207																																																
現金及び預金	82百万円																																																
受取手形及び売掛金	48																																																
建物及び構築物	734																																																
土地	1,756																																																
投資有価証券	432																																																
計	3,052																																																
<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,139百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,139百万円	<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,405百万円																																												
投資有価証券	17,139百万円																																																
投資有価証券	12,405百万円																																																
<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">19,341百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">4,835)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>(3,884千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">780)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>(200,000千タイパーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">412)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,746</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(4社)の借入債務に対する保証類似行為は2,323百万円(200千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	19,341百万円	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,835)	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,133	(3,884千米ドルを含む)		三井不動産㈱	1,214	コスモ工業㈱	1,085	(うち共同保証による実質他社負担額)	780)	従業員(住宅資金融資)	53	その他3社	920	(200,000千タイパーツを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	412)	計	24,746	<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">4,348)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>(3,021千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">572)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>(130,000千タイパーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">237)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,494</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,240百万円(8千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	(3,021千米ドルを含む)		三井不動産㈱	1,184	コスモ工業㈱	825	(うち共同保証による実質他社負担額)	572)	従業員(住宅資金融資)	36	その他2社	615	(130,000千タイパーツを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	237)	計	21,494
日本アサハンアルミニウム㈱	19,341百万円																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,835)																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,133																																																
(3,884千米ドルを含む)																																																	
三井不動産㈱	1,214																																																
コスモ工業㈱	1,085																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	780)																																																
従業員(住宅資金融資)	53																																																
その他3社	920																																																
(200,000千タイパーツを含む)																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	412)																																																
計	24,746																																																
日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																
(3,021千米ドルを含む)																																																	
三井不動産㈱	1,184																																																
コスモ工業㈱	825																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	572)																																																
従業員(住宅資金融資)	36																																																
その他2社	615																																																
(130,000千タイパーツを含む)																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	237)																																																
計	21,494																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(4) 受取手形割引高 5,383百万円	(4) 受取手形割引高 4,045百万円
(5)	(5) 受取手形裏書譲渡高 27百万円
(6) 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 10,660百万円 支払手形 10,261百万円	(6) 3
(7)	(7) 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 543,350,370株である。
(8)	(8) 5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,621,823株である。
(9) 6 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	(9) 6 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

(連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 17,774百万円 給料手当及び賞与 28,247百万円 福利厚生費 6,123百万円 賃借料 6,318百万円	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 荷造発送費 15,580百万円 給料手当及び賞与 27,364百万円 福利厚生費 4,836百万円 賃借料 5,424百万円
(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,686百万円	(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,427百万円
(3) 3 土地の売却益である。	(3) 3 土地の売却益である。
(4) 4	(4) 4 早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。
(5) 5	(5) 5 当社蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの及び日用品事業の生産拠点の集約によるもの(建物及び構築物 415百万円、機械装置及び運搬具 646百万円、工具器具備品 259百万円、撤去費他 838百万円)である。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成14年3月31日現在)との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成15年3月31日現在)との関係	
	期末残高	左記の内現金及 び現金同等物		
現金及び預金	48,755	47,484百万円	現金及び預金勘定	45,227百万円
流動資産「その他」	10,644	110	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	726
			流動資産「その他」勘定に含まれる 現金同等物	150
現金及び現金同等物の期末残高		47,594	現金及び現金同等物の期末残高	44,651

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
建物及び構築物	26	13	13	建物及び構築物	41	18	23												
機械装置及び運搬具	2,042	1,015	1,027	機械装置及び運搬具	6,006	1,187	4,819												
工具器具備品	5,519	3,489	2,030	工具器具備品	3,779	2,336	1,443												
その他の無形固定資産	155	86	69	その他の無形固定資産	263	175	88												
合計	7,742	4,603	3,139	合計	10,089	3,716	6,373												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,389</td> </tr> </table>				1年内	1,596	1年超	1,793	合計	3,389	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,489</td> </tr> </table>				1年内	1,717	1年超	4,772	合計	6,489
1年内	1,596																		
1年超	1,793																		
合計	3,389																		
1年内	1,717																		
1年超	4,772																		
合計	6,489																		
<p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(250百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,961</td> </tr> </table>				支払リース料	1,961	減価償却費相当額	1,961	<p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(117百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,830</td> </tr> </table>				支払リース料	1,830	減価償却費相当額	1,830				
支払リース料	1,961																		
減価償却費相当額	1,961																		
支払リース料	1,830																		
減価償却費相当額	1,830																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
	(百万円)				(百万円)														
1年内	161			1年内	80														
1年超	341			1年超	145														
合計	502			合計	225														

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	147	96	51	工具器具備品	140	97	43
合計	147	96	51	合計	140	97	43
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 236				1年内 143			
1年超 163				1年超 60			
合計 399				合計 203			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			
受取リース料及び減価償却費 (百万円)				受取リース料及び減価償却費 (百万円)			
受取リース料 101				受取リース料 101			
減価償却費 90				減価償却費 64			

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,000	1,938	62
合計		2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,608	4,496	1,888
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,608	4,496	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,240	3,229	1,011
	(2)その他	209	134	75
	小計	4,449	3,363	1,086
合計		7,057	7,859	802

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
614	105	44

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	135
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,454
その他	59
合計	11,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債	110	-	-	125
社債	-	2,010	-	-
(2)その他	-	235	2	-
合計	110	2,245	2	125

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,674	3,362	1,688
	(2)その他	1	1	0
	小計	1,675	3,363	1,688
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,276	2,893	383
	(2)その他	99	99	-
	小計	3,375	2,992	383
合計	5,050	6,355	1,305	

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,819百万円、その他について107百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の 合計額（百万円）	売却損の 合計額（百万円）
232	70	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	133
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,217
その他	57
合計	13,407

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について 40百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債	2	7	9	105
社債	-	10	-	-
(2)その他	1	127	-	-
合計	3	144	9	105

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日)

当連結会計年度末
(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(金利関連)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)				当連結会計年度末(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	11,000	-	298	141	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	11,000	-	84	73	-	-	-	-
	合計	-	-	214	68	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日)

当連結会計年度末
(平成15年3月31日)

1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。
2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。
3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

1. ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

5. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計146百万円の益）している。

（商品関連）

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているため記載していない。	同左

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	70,936	67,810
ロ. 年金資産	21,279	16,863
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	49,657	50,947
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	22,308	18,813
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,343	8,237
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	20,006	23,897
チ. 前払年金費用	36	-
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	20,042	23,897

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
-------------------------	-------------------------

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

（注）同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 1 4,141	(注) 1 3,801
ロ. 利息費用	1,748	1,516
ハ. 期待運用収益	568	468
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 2,797	(注) 2 3,495
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	455	(注) 3 1,581
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,573	9,925

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額546百万円を含んでいる。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額1,308百万円を含んでいる。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでいる。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,652百万円が発生しており、上記(注)2.、(注)3.と合わせて特別退職金として特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 26,890	繰越欠損金 21,710
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,472	退職給付引当金損金算入限度超過額 8,678
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,895	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,997
投資有価証券評価損否認額 1,849	固定資産除却損否認額 1,851
固定資産除却損否認額 1,731	賞与引当金損金算入限度超過額 1,649
その他 7,056	その他 8,418
繰延税金資産小計 46,893	繰延税金資産小計 44,303
評価性引当額 34,043	評価性引当額 28,068
繰延税金資産合計 12,850	繰延税金資産合計 16,235
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 80	資本連結に係る評価差額 545
その他 516	その他有価証券評価差額金 524
繰延税金負債合計 596	その他 296
繰延税金資産の純額 12,254	繰延税金負債合計 1,365
	繰延税金資産の純額 14,870
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,324	流動資産 - 繰延税金資産 5,472
固定資産 - 繰延税金資産 8,237	固定資産 - 繰延税金資産 9,495
流動負債 - その他 4	固定負債 - その他 97
固定負債 - その他 303	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0
連結調整勘定償却額 27.1	連結調整勘定償却額 27.7
住民税均等割 9.4	持分法による投資利益 6.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 37.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 30.0
その他 1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.1	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が297百万円減少し、当期純利益が309百万円減少している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861
営業費用	123,981	79,708	216,841	178,046	598,576	(88,438)	510,138
営業利益(は営業損失)	5,589	620	9,524	328	14,821	(3,098)	11,723
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	95,847	78,617	201,230	184,200	559,894	4,393	564,287
減価償却費	2,921	3,007	5,632	6,901	18,461	81	18,542
資本的支出	2,984	2,437	5,610	3,856	14,887	60	14,947

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営業費用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営業利益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	97,424	68,997	188,840	174,199	529,460	(3,699)	525,761
減価償却費	2,878	2,232	5,050	6,881	17,041	87	17,128
資本的支出	3,303	1,714	4,300	4,101	13,418	83	13,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,063百万円、当連結会計年度2,825百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,080百万円、当連結会計年度29,139百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員退職慰労引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は37百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円36銭	1株当たり純資産額	167円01銭
1株当たり当期純利益金額	2円79銭	1株当たり当期純利益金額	13円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
		1株当たり純資産額	155円26銭
		1株当たり当期純利益金額	2円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	7,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,076
期中平均株式数(株)	-	530,380,188

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>なお、譲渡の目的、譲渡資産の内容等については、「第5 経理の状況 2.財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>また、譲渡益約26億円は、平成16年3月期の連結損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税金等調整前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第1回無担保普通社債	平成7年11月7日	10,000 (10,000)	-	2.900	無 (特約条項付)	平成14年11月7日
* 1	第3回無担保普通社債	平成7年12月5日	10,000 (10,000)	-	2.750	無 (特約条項付)	平成14年12月5日
* 1	第5回無担保普通社債	平成9年7月25日	10,000	10,000 (10,000)	2.450	無 (特約条項付)	平成15年7月25日
* 1	第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000	10,000	2.675	無 (特約条項付)	平成16年8月20日
* 1	第7回無担保普通社債	平成9年9月11日	10,000 (10,000)	-	2.175	無 (特約条項付)	平成14年9月11日
* 1	第10回無担保普通社債	平成10年7月21日	7,000 (7,000)	-	2.400	無 (特約条項付)	平成14年7月19日
* 1	第11回無担保普通社債	平成13年9月20日	9,000	9,000	1.250	無 (特約条項付)	平成18年7月20日
* 2	第1回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000	10,000 (10,000)	2.650	無	平成16年2月10日
* 2	第2回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000 (10,000)	-	2.400	無	平成15年2月10日
* 3	産業開発歳入債	平成9年6月3日	800 [6,000千米ドル]	721 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年6月1日 (2007年)
合計		-	86,800 (47,000) [6,000千米ドル]	39,721 (20,000) [6,000千米ドル]	-	-	-

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[]内に記載している。

3. * 1 : 当社

* 2 : 新日軽株

* 3 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	-	9,000	721

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,630	99,403	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,677	28,714	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,765	86,921	2.54	平成16年4月28日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債				
営業保証金	3,842	3,946	1.97	-
リース未払金	1,153	108	5.58	平成16年2月29日～ 平成17年5月31日
割賦未払金	-	743	2.43	平成17年9月30日
合計	208,067	219,835	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,875	23,911	17,290	12,257
リース未払金	53	4	-	-
割賦未払金	299	153	-	-

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金		14,691		11,507	
2.受取手形	4 5	32,259		10,020	
3.売掛金	4	49,445		47,584	
4.製品		12,290		9,697	
5.半製品		466		325	
6.原材料		2,892		2,161	
7.仕掛品		8,711		3,809	
8.貯蔵品		2,126		1,183	
9.前渡金	4	1,295		1,273	
10.前払費用	4	447		650	
11.繰延税金資産		3,421		2,898	
12.短期貸付金		1		-	
13.関係会社短期貸付金		4,521		10,715	
14.未収入金	4	7,067		9,011	
15.その他		710		838	
貸倒引当金		3,295		4,293	
流動資産合計		137,053	42.0	107,382	38.5

区分	注記 番号	第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		43,974		36,221		
減価償却累計額		23,380	20,594	19,208	17,012	
(2)構築物		27,914		27,268		
減価償却累計額		15,836	12,077	15,496	11,771	
(3)機械装置		157,989		111,316		
減価償却累計額		127,537	30,452	91,008	20,307	
(4)車両運搬具		1,886		1,300		
減価償却累計額		1,679	206	1,153	147	
(5)工具器具備品		16,101		5,977		
減価償却累計額		13,464	2,637	5,082	895	
(6)土地			37,009		24,222	
(7)建設仮勘定			2,489		2,377	
有形固定資産合計			105,467	(32.3)	76,734	(27.5)
2.無形固定資産						
(1)特許権			0		0	
(2)借地権			110		113	
(3)鉱業権			13		11	
(4)ソフトウェア			606		461	
(5)その他			253		160	
無形固定資産合計			984	(0.3)	746	(0.3)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			16,747		15,447	
(2)関係会社株式			52,651		67,215	
(3)長期貸付金			5		504	
(4)従業員に対する長期 貸付金			105		69	
(5)破産債権更生債権等			943		223	
(6)長期前払費用			192		65	
(7)繰延税金資産			7,236		9,172	
(8)その他			6,664		3,443	
投資損失引当金			560		1,200	
貸倒引当金			1,016		822	
投資その他の資産合計	4		82,969	(25.4)	94,119	(33.7)
固定資産合計			189,421	58.0	171,600	61.5
資産合計			326,475	100.0	278,983	100.0

区分	注記 番号	第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4	14,301		6,487	
2. 買掛金	5				
3. 短期借入金	4	28,281		23,039	
4. 一年内返済長期借入金		46,370		46,370	
5. 一年内償還社債	1	12,976		16,423	
6. 未払金		37,000		10,000	
7. 未払費用	4	3,078		3,129	
8. 前受金	4	7,696		5,115	
9. 預り金	4	951		1	
10. その他	4	993		974	
		6,194		3,748	
流動負債合計		157,843	48.4	115,290	41.3
固定負債					
1. 社債		29,000		19,000	
2. 長期借入金	1	53,659		56,112	
3. 退職給付引当金		6,876		7,137	
4. 役員退職慰労引当金		-		413	
5. その他	4	1,307		832	
固定負債合計		90,843	27.8	83,495	30.0
負債合計		248,687	76.2	198,786	71.3

区分	注記 番号	第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2	39,084	12.0	-	-
資本準備金		36,891	11.3	-	-
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		2,144		-	-
その他の剰余金合計		2,144	0.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		326	0.1	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
資本合計		77,788	23.8	-	-
資本金	2	-	-	39,084	14.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		-		10,000	
資本剰余金合計		-	-	36,891	13.2
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		-		4,200	
利益剰余金合計		-	-	4,200	1.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	77	0.0
自己株式	3	-	-	56	0.0
資本合計		-	-	80,197	28.7
負債及び資本合計		326,475	100.0	278,983	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	1	233,126	100.0	204,746	100.0		
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		12,609		12,290			
2. 当期製品製造原価	2	144,257		121,715			
3. 当期製品購入高	1	60,863		59,702			
合計		217,730		193,707			
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		354		19			
5. 分割・営業譲渡による 製品承継・譲渡高	3	-		2,141			
6. 期末製品棚卸高		12,290		9,697			
合計		12,644	205,086	88.0	11,858	181,848	88.8
売上総利益			28,040	12.0		22,897	11.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		8,110		6,564			
2. 販売手数料		709		496			
3. 広告宣伝費		253		174			
4. 役員報酬		189		163			
5. 給料手当		3,227		2,285			
6. 賞与		1,230		831			
7. 福利厚生費		720		173			
8. 退職給付費用		849		951			
9. 減価償却費		316		251			
10. 租税公課		345		291			
11. 研究開発費	2	2,665		2,439			
12. 賃借料		1,449		1,033			
13. その他		3,657	23,725	10.1	3,177	18,834	9.2
営業利益			4,315	1.9		4,062	2.0

区分	注記 番号	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	107			151		
2. 有価証券利息		33			30		
3. 受取配当金	1	2,728			2,679		
4. 賃貸料	1	1,290			1,631		
5. 受取技術料	1	495			574		
6. その他	1	887	5,543	2.3	1,679	6,746	3.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,879			2,354		
2. 社債利息		1,695			996		
3. 過年度退職給付費用		1,045			912		
4. 賃貸費用		-			784		
5. その他		3,352	7,972	3.4	2,352	7,399	3.6
経常利益			1,886	0.8		3,409	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	917			3,914		
2. 関係会社株式売却益		2,209	3,127	1.4	-	3,914	1.9
特別損失							
1. 特別退職金	5	-			3,131		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,500		
3. 投資有価証券評価損		528			1,307		
4. 固定資産除却損	6	-			1,287		
5. 投資損失引当金繰入額		560			640		
6. 関係会社株式評価損		489			490		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-	1,578	0.7	356	8,712	4.3
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)			3,435	1.5		1,388	0.7
法人税、住民税及び事業税		80			1,863		
法人税等調整額		1,211	1,291	0.6	2,395	4,259	2.1
当期純利益			2,144	0.9		2,870	1.4
前期繰越利益			-			1,329	
当期末処分利益			2,144			4,200	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			87,549	60.1		79,999	65.0
労務費			20,775	14.3		15,554	12.7
経費							
減価償却費		8,018			6,133		
外注加工費		16,173			10,168		
その他		13,190	37,383	25.6	11,139	27,442	22.3
当期総製造費用			145,708	100.0		122,996	100.0
期首仕掛品棚卸高	1		9,419			8,431	
合計			155,127			131,428	
他勘定振替高	2		2,438			2,019	
分割・営業譲渡による 仕掛品承継・譲渡高	3		-			4,146	
期末仕掛品棚卸高	1		8,431			3,546	
当期製品製造原価			144,257			121,715	

(脚注)

内容	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 279百万円、期末 279百万円)	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 279百万円、期末 262百万円)
2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	同左
3 分割・営業譲渡による仕掛品承継・譲渡高		会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高及び日軽金アクト株式会社、日軽パネルシステム株式会社への営業譲渡高である。

内容	第95期	第96期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板・押出部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第95期 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		第96期 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,144		4,200
利益処分額					
1. 配当金		814	814	1,085	1,085
次期繰越利益			1,329		3,114

重要な会計方針

第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5.</p>
建物	3～50年						
構築物	3～60年						
機械装置	2～22年						

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の際会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の際会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当会計期間発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は56百万円減少し、税引前当期純損失は413百万円増加している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 当会計期間より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準によっている。これによる当会計期間の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(4) 1株当たり情報</p> <p style="text-align: center;">「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」(当会計期間 2,931百万円)は、その金額が僅少になったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1. 賃貸費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p style="text-align: center;">なお、前会計期間は「その他」に含まれており、その金額は622百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が326百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 326百万円計上されている。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前会計期間において流動資産「その他」に計上していた「自己株式」(前会計期間末残高 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第95期 (平成14年3月31日)	第96期 (平成15年3月31日)																																				
<p>1. 1 有形固定資産</p> <p>このうち、長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む) 14,126百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,928</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,198</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <p>会社が発行する株式総数 1,600,000,000株 発行済株式総数 543,350,370株</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,807百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,298百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,649百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> </table>	建物	9,569	構築物	9,928	機械装置	21,998	工具器具備品	1,588	土地	18,114	計	61,198	受取手形	11,163百万円	売掛金	21,807百万円	未収入金	4,839百万円	上記以外の資産	3,426百万円	支払手形及び買掛金	10,298百万円	上記以外の負債	4,649百万円	受取手形	4,057百万円	支払手形	2,609百万円	<p>1. 1</p> <p>2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 1,600,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 622,430株である。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,347百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,235百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取手形及び売掛金	26,399百万円	未収入金	5,197百万円	支払手形及び買掛金	9,347百万円	上記以外の負債	4,235百万円
建物	9,569																																				
構築物	9,928																																				
機械装置	21,998																																				
工具器具備品	1,588																																				
土地	18,114																																				
計	61,198																																				
受取手形	11,163百万円																																				
売掛金	21,807百万円																																				
未収入金	4,839百万円																																				
上記以外の資産	3,426百万円																																				
支払手形及び買掛金	10,298百万円																																				
上記以外の負債	4,649百万円																																				
受取手形	4,057百万円																																				
支払手形	2,609百万円																																				
受取手形及び売掛金	26,399百万円																																				
未収入金	5,197百万円																																				
支払手形及び買掛金	9,347百万円																																				
上記以外の負債	4,235百万円																																				

第95期（平成14年3月31日）	第96期（平成15年3月31日）																																																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">4,835）</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（3,883千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（200,000千タイバーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">397）</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>㈱日軽プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（199千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	19,341	（うち共同保証による実質他社負担額	4,835）	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132	（3,883千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	900	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612	（200,000千タイバーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額	397）	苫小牧サイロ㈱	290	従業員（住宅資金融資）	31	計	23,307	日軽産業㈱	5,300	新日軽㈱	5,203	㈱日軽プロダクツ	2,500	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材㈱	1,400	松尾工業㈱	867	その他5社	561	（199千マレーシアドルを含む）		計	17,833	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">4,348）</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（3,020千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（130,000千タイバーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">236）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,206</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務等に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（7千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,041</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補</p> <p>平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,787</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	17,393	（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	（3,020千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	720	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364	（130,000千タイバーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額	236）	従業員（住宅資金融資）	13	その他2社	275	計	20,206	新日軽㈱	15,906	日軽産業㈱	3,300	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材㈱	1,300	松尾工業㈱	1,124	その他5社	411	（7千マレーシアドルを含む）		計	24,041	資本準備金	7,731	利益準備金	2,055	計	9,787
日本アサハンアルミニウム㈱	19,341																																																																																				
（うち共同保証による実質他社負担額	4,835）																																																																																				
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132																																																																																				
（3,883千米ドルを含む）																																																																																					
理研軽金属工業㈱	900																																																																																				
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612																																																																																				
（200,000千タイバーツ）																																																																																					
（うち共同保証による実質他社負担額	397）																																																																																				
苫小牧サイロ㈱	290																																																																																				
従業員（住宅資金融資）	31																																																																																				
計	23,307																																																																																				
日軽産業㈱	5,300																																																																																				
新日軽㈱	5,203																																																																																				
㈱日軽プロダクツ	2,500																																																																																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																																																																				
日軽形材㈱	1,400																																																																																				
松尾工業㈱	867																																																																																				
その他5社	561																																																																																				
（199千マレーシアドルを含む）																																																																																					
計	17,833																																																																																				
日本アサハンアルミニウム㈱	17,393																																																																																				
（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）																																																																																				
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																																																				
（3,020千米ドルを含む）																																																																																					
理研軽金属工業㈱	720																																																																																				
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364																																																																																				
（130,000千タイバーツ）																																																																																					
（うち共同保証による実質他社負担額	236）																																																																																				
従業員（住宅資金融資）	13																																																																																				
その他2社	275																																																																																				
計	20,206																																																																																				
新日軽㈱	15,906																																																																																				
日軽産業㈱	3,300																																																																																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																																																																				
日軽形材㈱	1,300																																																																																				
松尾工業㈱	1,124																																																																																				
その他5社	411																																																																																				
（7千マレーシアドルを含む）																																																																																					
計	24,041																																																																																				
資本準備金	7,731																																																																																				
利益準備金	2,055																																																																																				
計	9,787																																																																																				

第95期（平成14年3月31日）	第96期（平成15年3月31日）						
5 .	5 . 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">（百万円）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,239</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,955	貸出実行残高	10,715	差引額	9,239
貸出コミットメントの総額	19,955						
貸出実行残高	10,715						
差引額	9,239						

（損益計算書に関する注記）

第95期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	第96期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80,783百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">32,881百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </table> 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,072百万円</div> 3 4 固定資産売却益 土地の売却益である。 5 6	売上高	80,783百万円	当期製品購入高	32,881百万円	受取配当金	2,646百万円	賃貸料	771百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74,172百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">28,995百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,595百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table> 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,828百万円</div> 3 分割・営業譲渡による製品承継・譲渡高 会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高及び日軽金アクト株式会社、日軽パネルシステム株式会社への営業譲渡高である。 4 固定資産売却益 土地の売却益である。 5 特別退職金 早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。 6 固定資産除却損 蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの（建物 268百万円、構築物 3百万円、機械装置 564百万円、工具器具備品 225百万円、撤去費他 226百万円）である。	売上高	74,172百万円	当期製品購入高	28,995百万円	受取配当金	2,595百万円	賃貸料	1,094百万円	上記以外の営業外収益	1,012百万円
売上高	80,783百万円																		
当期製品購入高	32,881百万円																		
受取配当金	2,646百万円																		
賃貸料	771百万円																		
売上高	74,172百万円																		
当期製品購入高	28,995百万円																		
受取配当金	2,595百万円																		
賃貸料	1,094百万円																		
上記以外の営業外収益	1,012百万円																		

(リース取引に関する注記)

第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>41</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>442</td> <td>281</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td>354</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	38	23	15	車両運搬具	60	41	19	工具器具備品	442	281	160	ソフトウェア	17	8	9	合計	560	354	205		(百万円)	1年内	93	1年超	111	合計	205		(百万円)	支払リース料	124	減価償却費相当額	114	支払利息相当額	6	未経過リース料	(百万円)	1年内	6	1年超	5	合計	11	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>546</td> <td>35</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>472</td> <td>174</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076</td> <td>240</td> <td>836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	546	35	511	車両運搬具	36	16	19	工具器具備品	472	174	298	ソフトウェア	21	14	7	合計	1,076	240	836		(百万円)	1年内	195	1年超	651	合計	847		(百万円)	支払リース料	183	減価償却費相当額	166	支払利息相当額	18	未経過リース料	(百万円)	1年内	4	1年超	0	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	38	23	15																																																																																														
車両運搬具	60	41	19																																																																																														
工具器具備品	442	281	160																																																																																														
ソフトウェア	17	8	9																																																																																														
合計	560	354	205																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	93																																																																																																
1年超	111																																																																																																
合計	205																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	124																																																																																																
減価償却費相当額	114																																																																																																
支払利息相当額	6																																																																																																
未経過リース料	(百万円)																																																																																																
1年内	6																																																																																																
1年超	5																																																																																																
合計	11																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	546	35	511																																																																																														
車両運搬具	36	16	19																																																																																														
工具器具備品	472	174	298																																																																																														
ソフトウェア	21	14	7																																																																																														
合計	1,076	240	836																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	195																																																																																																
1年超	651																																																																																																
合計	847																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	183																																																																																																
減価償却費相当額	166																																																																																																
支払利息相当額	18																																																																																																
未経過リース料	(百万円)																																																																																																
1年内	4																																																																																																
1年超	0																																																																																																
合計	5																																																																																																

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第95期 (平成14年3月31日)			第96期 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	446	67	514	430	83
合計	514	446	67	514	430	83

(税効果会計に関する注記)

第95期 (平成14年3月31日)		第96期 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
繰越欠損金	7,124	繰越欠損金	6,208
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,840	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,890
関係会社株式評価損否認額	2,522	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,008
固定資産除却損否認額	1,721	固定資産除却損否認額	1,849
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,610	関係会社株式評価損否認額	1,008
その他	3,486	その他	3,845
繰延税金資産小計	19,306	繰延税金資産小計	17,811
評価性引当額	8,649	評価性引当額	5,624
繰延税金資産合計	10,657	繰延税金資産合計	12,187
繰延税金資産の純額	10,657	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	52
		その他	63
		繰延税金負債合計	116
		繰延税金資産の純額	12,070
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	42.0	税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6		
住民税均等割	2.3		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.4		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6		

第95期 (平成14年3月31日)	第96期 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当期純利益が330百万円減少している。</p>

(1株当たり情報)

第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 143円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除した株式数にて計算を行っている。</p>	<p>1株当たり純資産額 147円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益等を与える影響はない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,870
期中平均株式数(株)	-	543,030,104

(重要な後発事象)

第95期	第96期
<p>1. 東洋アルミニウム株式会社との分割契約の締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継する契約を締結した。なお、本件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び平成14年6月25日開催の東洋アルミニウム株式会社定時株主総会において、それぞれ承認を得た。</p> <p>(1) 吸収分割の目的 アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門である当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同製品の販売を担当している東洋アルミニウム株式会社に承継させることにより、同社の製販一体化を確立し、製品開発力・コスト競争力の強化、事業効率の向上及びこれによる当社グループの総合力の強化を図るものである。</p> <p>(2) 分割契約書の内容 当社（以下甲という。）と東洋アルミニウム株式会社（以下乙という。）とは、会社分割に関し、次のとおり契約を締結する。 吸収分割 甲および乙は、甲のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業（以下本営業という。）を分割して乙に承継させるため、本契約の定めるところにより吸収分割（以下本分割という。）を行う。 乙の定款の変更 の分割期日において、乙は、定款第3条および第5条を次のとおり変更する。（下線部分は変更箇所を示す。）</p> <p>第3条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アルミニウムおよびその合金の板、条、箔、加工箔、粉、フレーク、アルミペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 2. 金属の加工箔、粉、フレーク、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 3. ガラスまたは雲母のフレーク、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 4. 窒化アルミニウム粉、アルミとガラスバルーンの軽量複合材の製造、販売 5. 樹脂フィルムおよび紙の印刷塗工、貼合等包装用材料の製造、販売 6. 前各号に附帯する一切の業務 	<p>1. 旧大阪工場の跡地の譲渡</p> <p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>(1) 譲渡の目的 遊休状態となっていた旧大阪工場の跡地を譲渡することにより、財務体質の改善を図るものである。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 物件名 旧大阪工場の跡地 面積 32,693.38㎡ 所在地 大阪府堺市下田町20番1号</p> <p>(3) 譲渡先 名称 株式会社イトーヨーカ堂 代表者の役職氏名 代表取締役 鈴木 敏文 所在地 東京都港区芝公園4丁目1番4号</p> <p>(4) 譲渡価額 3,659百万円</p> <p>(5) 譲渡日 平成15年6月末日（予定）</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響額 譲渡益約26億円は、平成16年3月期の損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税引前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>

第95期	第96期
<p>第5条 当会社が発行する株式の総数は300,000株とする。</p> <p>分割に際して発行する株式およびその割当ならびに利益配当の起算日</p> <p>乙は、本分割に際して普通株式110,000株を新たに発行し、そのすべてを甲に割り当てる。</p> <p>本分割に際して発行される新株式に対する1株当たりの利益配当金の計算は、平成14年10月1日を起算日とする。</p> <p>増加すべき資本金および資本準備金</p> <p>乙が本分割に際し増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1)資本金</p> <p>増加すべき乙の資本金の額は5,500,000,000円とする。</p> <p>(2)資本準備金</p> <p>増加すべき乙の資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額および前号に定める増加すべき資本金の額を控除した金額とする。</p> <p>分割承認総会</p> <p>甲および乙は、甲は平成14年6月27日に、乙は平成14年6月25日にそれぞれ株主総会（以下分割承認総会という。）を招集し、本契約の承認および本分割に必要な事項に関する決議を求める。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>分割期日</p> <p>本分割の期日（以下分割期日という。）は、平成14年10月1日とする。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>乙が甲から承継する権利義務</p> <p>乙は、本分割に際して、次の各号に掲げる権利義務を甲から承継する。</p> <p>(1)承継する資産および負債（労働契約に係るものを除く。）</p> <p>(ア)本分割に際して乙が甲から承継する資産および負債は、分割期日前日における本営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務とする。なお、この承継は免責的債務引受の方法によるものとし、本分割後、甲は乙に承継された負債、債務から免責されるものとする。</p> <p>(イ)甲は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務を分割期日において乙に承継させるものとする。承継する権利義務の詳細は、分割期日を基準に甲乙協議のうえ確定する。</p> <p>(2)承継する労働契約</p> <p>乙は、本分割に際して、本営業に主として従事する従業員全員に係る労働契約（勤続年数を含む。）を承継する。</p> <p>利益配当の限度額</p> <p>甲および乙は、平成14年3月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）または登録質権者に対する利益配当については、それぞれ分割承認総会の承認を得て、次の金額を限度として支払うものとする。</p>	

第95期	第96期
<p>(1)甲においては1株当たり1円50銭、総額816百万円 (2)乙においては1株当たり20,000円、総額1,000百万円</p> <p>分割前に就任した役員の任期 分割期日前に乙の取締役および監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべき時までとする。</p> <p>会社財産の管理義務 甲および乙は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理、運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえこれを実行するものとする。</p> <p>分割条件の変更または分割契約の解除 本契約の締結の日から分割期日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本分割の実現に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>分割契約の効力 本契約は、甲および乙の分割承認総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。</p> <p>(3)分割契約書の参考事項 分割する営業の内容 当社が分割する営業は、当社のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業である。</p> <p>分割する主要な権利義務 当社は、製品販売関連契約、品質保証関連契約、設備保守関連契約、購買関連契約、知的財産関連契約、研究開発関連契約、業務委託関連契約、従業員福利厚生関連契約、労働者派遣受入関連契約、不動産賃借関連契約、リース関連契約、運送関連契約、業務請負関連契約、設備工事請負関連契約、銀行取引関連契約、秘密保持関連契約、各種保険契約その他の分割する営業に関する契約に基づく契約上の地位および権利義務の一切を東洋アルミニウム株式会社に承継させる。</p> <p>承継する資産および負債の詳細 東洋アルミニウム株式会社が分割期日に当社から承継する資産および負債は、分割契約書の第1号（イ）記載のとおりであり、その詳細については、以下のとおりである。（平成14年3月31日現在の帳簿価額を参考表示）</p>	

第95期		第96期	
ア. 資産			
科 目	金 額 (百万円)		
流動資産	15,203		
現金及び預金	2,627		
売掛金	8,030		
製品	1,450		
原材料	11		
仕掛品	2,169		
貯蔵品	545		
繰延税金資産	139		
短期貸付金	0		
未収入金	145		
その他	92		
貸倒引当金	8		
固定資産	20,243		
有形固定資産	19,187		
建物	2,715		
構築物	159		
機械装置	4,059		
車両運搬具	39		
工具器具備品	354		
土地	11,801		
建設仮勘定	57		
無形固定資産	72		
投資その他の資産	983		
従業員に対する長期貸付金	1		
繰延税金資産	581		
その他	416		
貸倒引当金	15		
資産合計	35,446		
イ. 負債			
科 目	金 額 (百万円)		
流動負債	7,111		
支払手形	759		
買掛金	4,203		
未払金	685		
未払費用	818		
その他	644		
固定負債	14,005		
長期借入金	11,900		
退職給付引当金	1,743		
その他	362		
負債合計	21,117		

第95期	第96期
<p>(4)東洋アルミニウム株式会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 東洋アルミニウム株式会社</p> <p>設立 平成11年5月12日</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号</p> <p>代表者 代表取締役社長 垣谷公仁</p> <p>大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100%</p> <p>主な事業内容 アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の販売</p> <p>従業員数 157名</p> <p>売上高 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日) 41,153百万円</p> <p>財政状態 (平成14年3月31日現在) 資産合計 26,970百万円 負債合計 19,496百万円 資本合計 7,473百万円 (うち資本金 2,500百万円)</p> <p>2. 日軽パネルシステム株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽パネルシステム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、パネルシステム事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1)営業譲渡の目的 パネルシステム事業を、当社100%子会社である日軽パネルシステム株式会社へ営業譲渡することにより、経営施策に関する意思決定のスピードをアップし、お客様のニーズに対応した柔軟な経営を行い、営業開発力、コスト競争力等の市場対応力の強化を図るものである。</p> <p>(2)営業譲渡契約書の内容 当社（以下甲という。）と日軽パネルシステム株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲のパネルシステム事業部門の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。 上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	

第95期	第96期
<p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。 譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	

第95期		第96期	
(3)譲渡予定財産(平成14年3月31日現在の帳簿価額)			
資産			
科目	金額(百万円)		
流動資産	2,667		
製品	80		
半製品	43		
原材料	58		
仕掛品	2,267		
貯蔵品	115		
未収入金	98		
その他	3		
固定資産	261		
無形固定資産	84		
投資その他の資産	177		
投資有価証券	29		
関係会社株式	71		
その他	76		
資産合計	2,928		
負債			
科目	金額(百万円)		
流動負債	1,047		
その他	1,047		
固定負債	11		
その他	11		
負債合計	1,058		
(4)譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			
科目	金額(百万円)		
売上高	24,655		
営業利益	832		

第95期	第96期
<p>(5) 営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽パネルシステム株式会社 設立 昭和53年6月9日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 室伏好郎 資本金 20百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が20百万円から470百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネルおよびクリーンルームの製造、販売ならびに熱絶縁工事、内装仕上工事等の請負</p> <p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1) 営業譲渡の目的 押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を統合のうえ、当社100%子会社である日軽金アクト株式会社へ営業譲渡することにより、損益責任を明確にし、より付加価値の高い加工分野への積極的な展開と市場動向に即した機動的な事業運営による体質強化を図るものである。</p> <p>(2) 営業譲渡契約書の内容 当社（以下甲という。）と日軽金アクト株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲の押出事業部門（製造機能の一部を除く。）および軽圧加工事業部門（容器部門および製造機能の一部を除く。）の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。 上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	

第95期	第96期
<p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により、確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。 譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>	

第95期	第96期
(3)譲渡予定財産(平成14年3月31日現在の帳簿価額)	
資産	
科 目	金 額(百万円)
流動資産	2,706
製品	1,086
半製品	410
原材料	512
仕掛品	319
貯蔵品	376
固定資産	496
無形固定資産	57
投資その他の資産	438
投資有価証券	438
資産合計	3,202
負債	
科 目	金 額(百万円)
固定負債	1
その他	1
負債合計	1
(4)譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
科 目	金 額(百万円)
売上高	26,642
営業損失	139
(5)営業譲受会社の概要(平成14年3月31日現在)	
商号 日軽金アクト株式会社 設立 昭和61年4月1日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 富岡政文 資本金 10百万円(ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が10百万円から460百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。)	
大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 アルミニウム押出材、軽圧加工製品(仮設建設・産業資材製品)等の製造、販売	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム(株)	9,108,450	4,555
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	3,749
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		日本蓄電器工業(株)	46,500	774
		住友信託銀行(株)	2,416,000	773
		アート金属工業(株)	1,531,250	455
		北海道曹達(株)	2,161,050	335
		(株)アーレスティ	657,392	328
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド(優先出資 証券)	300	300
		(株)静岡銀行	282,000	215
その他100銘柄	6,395,226	1,826		
小計		37,597,918	15,313	
計		37,597,918	15,313	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債2銘柄	121	121
		小計	121	121
計		121	121	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券5銘柄	-	11
		小計	-	11
計		-	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,974	511	8,264 (7,266)	36,221	19,208	1,075	17,012
構築物	27,914	513	1,159 (891)	27,268	15,496	590	11,771
機械装置 (注2、注3)	157,989	3,707	50,380 (24,587)	111,316	91,008	4,239	20,307
車両運搬具	1,886	53	639 (363)	1,300	1,153	51	147
工具器具備品(注4)	16,101	690	10,814 (2,666)	5,977	5,082	808	895
土地	37,009	362	13,148 (11,801)	24,222	-	-	24,222
建設仮勘定(注5)	2,489	5,739	5,851 (11)	2,377	-	-	2,377
有形固定資産計	287,365	11,579	90,259 (47,589)	208,685	131,950	6,766	76,734
無形固定資産							
特許権(注6)	-	-	-	1	1	0	0
借地権(注6)	-	-	-	113	-	-	113
鉱業権(注6)	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア(注6)	-	-	-	1,121	659	220	461
その他(注6)	-	-	-	280	120	12	160
無形固定資産計	-	-	-	1,528	781	233	746
長期前払費用	323	47	166 (68)	204	139	17	65
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内数であり、会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継額である。

2. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

3. 機械装置の当期減少額は、会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継額のほか、板、押出製品部門、加工製品、関連事業部門及びアルミナ・化成品、地金部門の製造設備の売却、除却によるもの等である。

4. 工具器具備品の当期減少額は、会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継額のほか、板、押出製品部門及び加工製品、関連事業部門の製造設備の売却、除却によるもの等である。

5. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

6. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	-	-	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	-	-	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	-	-	39,084
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	26,527	-	-	26,527
	株式交換差益（注2）（百万円）	10,364	-	10,000	364
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（注3）（百万円）	-	10,000	-	10,000
計（百万円）	36,891	10,000	10,000	36,891	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

- （注）1．当期末における自己株式数は 622,430株である。
 2．当期減少額は、その他資本剰余金への振替によるものである。
 3．当期増加額は、資本準備金からの振替によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注1）	4,312	2,648	660	1,184	5,115
投資損失引当金	560	640	-	-	1,200
役員退職慰労引当金（注2）	-	413	-	-	413

- （注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権及び個別評価債権の前期末残高戻入額 587百万円、取引先に対する債権の回収可能性が向上したことによる戻入額 540百万円、債権回収に伴う戻入額 33百万円及び会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継額 24百万円である。
 2．役員退職慰労引当金の「当期増加額」には、過年度相当額 356百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	10,922
定期預金	436
その他の預金	136
計	11,507

受取手形

相手先	金額（百万円）
三和金属（株）	819
ソーダニッカ（株）	543
佐藤金属（株）	380
中島アルミ（株）	298
サンデン（株）	254
その他	7,723
計	10,020

受取手形の決済期日別内訳

期日	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	2,766	1,098	3,533	2,022	475	123	10,020

売掛金

相手先	金額（百万円）
新日軽（株）	6,169
日軽金アクト（株）	5,943
日軽産業（株）	2,563
（株）住軽日軽エンジニアリング	1,800
東海アルミ箔（株）	1,773
その他	29,334
計	47,584

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	その他減少高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 a / b
(A)	(注1) (B)	(C)	(注2) (D)	(E)	(注2) (C) (A+B-D)	(注2) a 期首、期末平均売掛金残高 b 1カ月平均発生高
49,445	213,579	206,942	8,497	47,584	81	2.7カ月

(注) 1. 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

2. 「その他減少高」は会社分割による東洋アルミニウム株式会社への承継高であり、「回収率」及び「滞留期間」はその金額を控除して計算している。

棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	4,452	-	527	-	-	4,979
板・押出製品等アルミニウム二次製品	2,815	103	56	1,427	-	4,402
アルミニウムその他加工製品	613	-	-	336	-	950
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,422	24	39	17	-	1,504
その他	394	197	1,538	2,026	1,183	5,339
計	9,697	325	2,161	3,809	1,183	17,177

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	新日軽（株）	20,437
	東洋アルミニウム（株）	19,619
	日軽形材（株）	3,560
	日軽産業（株）	3,310
	理研軽金属工業（株）	2,936
	日本フルハーフ（株）	2,275
	松尾工業（株）	1,287
	日本電極（株）	1,190
	（株）日軽テクノキャスト	972
	日軽パネルシステム（株）	926
	日軽金アクト（株）	910
	その他 3 1 社	2,246
	計	59,672
関連会社株式	アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド	3,183
	日軽熱交（株）	900
	荒川水力電気（株）	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメント（株）	705
	（株）住軽日軽エンジニアリング	475
	東海アルミ箔（株）	403
	その他 1 2 社	1,125
	計	7,543
	合計	67,215

支払手形（設備関係支払手形含む）

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	1,999
東海アルミ箔（株）	615
日軽形材（株）	282
アズマプレコート（株）	253
東洋電産（株）	217
その他	3,117
計	6,487

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	1,552	652	2,601	1,503	-	176	6,487

買掛金

相手先	金額(百万円)
日軽金アクト(株)	2,545
新日軽(株)	1,575
住友商事(株)	1,540
伊藤忠商事(株)	1,403
三菱商事軽金属販売(株)	987
その他	14,987
計	23,039

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,060	三菱信託銀行(株)	2,150
(株)三井住友銀行	3,590	(株)東京三菱銀行	1,800
(株)静岡銀行	2,940	農林中央金庫	1,590
(株)UFJ銀行	2,570	(株)山梨中央銀行	1,170
中央三井信託銀行(株)	2,260	その他	5,980
住友信託銀行(株)	2,260	計	46,370

社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円) (うち1年内償還予定額)	利率(%)	償還期限
第5回無担保普通社債	平成9年7月25日	10,000 (10,000)	2.450	平成15年7月25日
第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000 (-)	2.675	平成16年8月20日
第11回無担保普通社債	平成13年9月20日	9,000 (-)	1.250	平成18年7月20日
計	-	29,000 (10,000)	-	-

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち一年内返済長期借入金)	借入先	金額(百万円) (うち一年内返済長期借入金)
(株)みずほコーポレート銀行	21,166 (3,960)	日本政策投資銀行	4,221 (1,524)
朝日生命保険(相)	6,548 (1,418)	三菱信託銀行(株)	3,304 (940)
中央三井信託銀行(株)	5,441 (973)	(株)三井住友銀行	1,606 (309)
(株)UFJ銀行	5,400 (554)	(株)静岡銀行	1,321 (120)
第一生命保険(相)	5,214 (1,019)	その他	13,358 (4,598)
住友信託銀行(株)	4,954 (1,007)	計	72,536 (16,423)

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 訂正報告書

平成14年4月26日関東財務局長に提出。

平成14年3月29日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）及び第8号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第96期中）（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

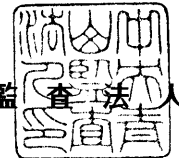
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

反 田 和 秀

代表社員
関与社員 公認会計士

大 津 景 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載されているとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

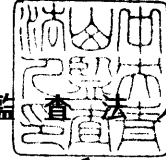
独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士



反田 和彦



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 哲夫



関与社員 公認会計士

小沢 直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 3) (3)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

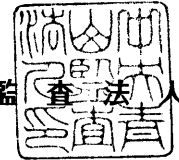
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員

公認会計士

反田 和彦



代表社員
関与社員

公認会計士

大津 景豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本軽金属株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成14年10月1日付けで、アルミニウム押出材部門を軽圧加工関連部門（容器部門を除く）と統合のうえ、会社の100%子会社である日軽金アクト株式会社に営業譲渡する営業譲渡契約及びパネルシステム事業を会社の100%子会社である日軽パネルシステム株式会社に分社化することを目的とした営業譲渡契約並びにアルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門の営業を物的分割により分割し、会社の100%子会社である東洋アルミニウム株式会社に承継させる分割契約をそれぞれ平成14年4月26日に締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載されているとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士



坂田 和彦



代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 哲夫



関与社員

公認会計士

小沢 直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上